

令和6年度 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について（第3回提出分）

單位：円

計画書 №	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	成果目標
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14,085世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費49,285千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】（国庫返還相当額等1,216千円含む） ④R5年度分の住民税非課税世帯 （14,085世帯）	-	R6.2	R6.6	300,123,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,763世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2,123世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 753世帯×100千円、子ども加算 2,351人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 19,117人（444,210千円） のうちR6計画分 事務費 196,970千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,639世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（19,117人）	-	R6.2	R7.1	894,130,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 17,100世帯×30千円、子ども加算 3,420人×20千円 のうちR6計画分 事務費 31,088千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（17,100世帯）	-	R7.2	R7.4月以降	612,488,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
10	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円・均等割のみ課税世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方の生活を維持する。 ②低所得世帯への事務費 ③6,812千円（R7支出予定：6,307千円） 事務費の内容（役務費（郵送料等） 業務委託料として支出） ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,800世帯）・子ども加算対象世帯117世帯（R7支出予定：200世帯・子ども加算13世帯）	○	R7.2	R7.4月以降	6,812,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
11	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、障害福祉サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、障害福祉サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑制する。 ②負担金補助及び交付金：障害者福祉サービス事業所に対する補助金（5,739千円） ③補助金【入所系サービス事業所】1,033千円（定員合計51人×99円（食費・光熱水費高騰影響相当額）×下半期183日） 補助金【通所系サービス事業所】3,150千円（定員合計388人×55円（光熱水費・燃料費高騰影響相当額）×上半期144日+定員合計10人×55円（光熱水費・燃料費高騰影響相当額）×下半期140日） 補助金【訪問系サービス事業所】1,462千円（対象事業所数37所×定額39,500円（燃料費・光熱水費高騰影響額・上半期分）） 補助金【相談系サービス事業所】95千円（対象事業所数6所×定額15,800円（燃料費・光熱水費高騰影響額・上半期分）） ④区内にある障害福祉サービス事業所（介護事業所として物価高騰緊急支援補助金の交付を受けられる場合は対象外、区が受益者となる事業所は含まない）	○	R6.12	R7.3	5,739,000	区内の障害福祉サービス事業所あたり物価高騰影響相当額の支援金を支給することで物価高騰に直面する障害福祉サービス事業者を支援し利用者への負担転嫁を円とする。
12	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、介護サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、介護サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑制する。 ②負担金補助及び交付金：介護サービス事業所に対する補助金（33,423千円） ③補助金【入所系サービス事業所】（定員559人×112円（食費・光熱水費高騰影響相当額）×365日） 補助金【通所系サービス事業所】（定員636人×38円（食費・光熱水費高騰影響額）×261日） 補助金【訪問系サービス事業所】（事業者所有の送迎、訪問に使用する車両台数×（通所）月額1,700円 補助金【訪問系サービス事業所】（対象事業所数72所×定額79,000円（燃料費・光熱水費高騰影響額・1年分）） ④区内にある介護サービス事業所（都の直接補助の対象施設で都から交付を受けられる部分（期間、割合）は対象外、区が受益者となる事業所は含まない）	○	R6.12	R7.4月以降	33,423,000	区内の介護サービス事業所あたり物価高騰影響相当額の支援金を支給することで物価高騰に直面する介護サービス事業者を支援し利用者への負担転嫁を0円とする。
13	保育所等物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、保育所等事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、保育等サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑制する。 ②負担金補助及び交付金：保育所等事業所に対する補助金（52,450千円） ※うち（都補助）保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 27,113千円 ③補助金【認可保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育、認証保育所、緊急1歳児受入事業】（月初在籍児数合計×950円（食材料費・光熱水費物価高騰影響額））、補助金【一時預かり事業】（延利用児数×38円（食材料費・光熱水費物価高騰影響額）） ④認可保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育、緊急1歳児受入事業、一時預かり事業（区が受益者となる施設、事業は含まない）	○	R6.12	R7.4月以降	52,450,000	区内の保育所等事業所あたり物価高騰影響相当額の支援金を支給することで物価高騰に直面する保育所等事業者を支援し利用者への負担転嫁を0円とする。
14	区内共通買物・食事券の発行	①生活支援を目的に、物価高騰の影響が長引く中、事業者、区民に対して共通買物・食事券の販売規模の拡大（5億円→20億円）、プレミアム分の引き上げ（10%→30%）等の充実を行い、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。 ②買物・食事券プレミアム分、販売・精算等業務委託 ③買物・食事券プレミアム分 550,000千円（販売規模20億円の30%分から通常時販売規模5億円の10%分を控除した金額） 販売・精算等業務委託 243,350千円 ④購入を希望する16歳以上の区民、在勤者	○	R6.4	R7.4月以降	793,350,000	換金率98%以上
15	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円・均等割のみ課税世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付費 ③1,800世帯×30千円 対象世帯への子ども加算234人×20千円（R7支出予定：200世帯×30千円 対象世帯への子ども加算26人×20千円） ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,800世帯）・子ども加算対象世帯117世帯（R7支出予定：200世帯・子ども加算13世帯）	○	R7.2	R7.4月以降	65,200,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
合 計						2,763,715,000	